

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2020年6月30日

【事業年度】 第119期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 企画管理部門長 坂本 滋

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 企画管理部門長 坂本 滋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	8,754	9,759	13,840	11,756	12,227
経常利益	(百万円)	74	134	337	176	168
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	60	93	620	100	149
包括利益	(百万円)	6	225	682	47	165
純資産額	(百万円)	2,470	2,695	3,378	3,426	3,591
総資産額	(百万円)	7,128	10,646	13,459	11,977	14,400
1株当たり純資産額	(円)	387.25	422.54	529.57	537.08	563.06
1株当たり当期純利益	(円)	9.48	14.59	97.31	15.69	23.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	34.7	25.3	25.1	28.6	24.9
自己資本利益率	(%)	2.4	3.6	20.4	2.9	4.2
株価収益率	(倍)	81.2	60.0	20.7	108.6	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	827	2,151	3,601	766	2,206
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	176	194	1,004	92	292
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	635	2,300	1,949	1,050	2,278
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	348	303	950	573	937
従業員数	(人)	343	328	550	546	538

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 当社は2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、第115期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5 当社は2017年8月31日付で関東航空計器株式会社の全株式を取得し子会社化したため、第117期より同社を連結の範囲に含めております。
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第118期の期首から適用しており、第117期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	8,298	9,269	9,631	7,100	7,282
経常利益 (百万円)	39	76	56	85	9
当期純利益 (百万円)	35	54	54	60	61
資本金 (百万円)	5,041	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (千株)	63,859	6,385	6,385	6,385	6,385
純資産額 (百万円)	2,145	2,330	2,446	2,455	2,536
総資産額 (百万円)	6,690	10,161	8,093	7,731	9,599
1株当たり純資産額 (円)	336.35	365.26	383.47	384.97	397.61
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	5.52	8.58	8.59	9.41	9.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.1	22.9	30.2	31.8	26.4
自己資本利益率 (%)	1.6	2.4	2.3	2.4	2.5
株価収益率 (倍)	139.5	102.0	234.8	181.0	126.9
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	273	258	259	258	256
株主総利回り (%)	77.0	87.5	201.6	170.3	123.3
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	115	915 (79)	4,435	2,520	2,573
最低株価 (円)	55	600 (64)	850	966	965

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 当社は2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、第115期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2016年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式を併合したため、第116期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

1921年10月	創業者直山与二、金沢市に石井鉄工所を創立し、繊維機械の部品製作をはじめめる。
1937年 1月	株式会社組織にあらため、森本工場を建設。
1938年 7月	株式会社石川製作所に社名変更。戦時中海軍水中兵器を製造。
1945年～1952年	戦後、繊維機械の生産を再開、紡績機械コンプリーメーカーの体制を確立。
1951年10月	金沢投資金融株式会社(現・株式会社イッセイ、現・連結子会社)を設立。
1953年 1月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
1954年 3月	防衛機器製造の事業許可をうけ、東京研究所を設置。
1961年 9月	東京証券取引所市場第一部に、同年10月名古屋証券取引所市場第一部に株式上場。
1962年～1963年	欧州繊維機械メーカーと技術提携し、自社開発の高速合燃糸機とともに合織機械の生産を開始。
1964年 3月	S & S社(米国)と段ボール製函印刷機械の業務提携を締結、紙工機械の生産を開始。
1965年 3月	ドレーパー社(米国)とシャトルレス織機の技術提携により、レピア織機の生産を開始。
1969年 4月	石川県松任市(現・白山市)に松任工場を新設。
1973年11月	創業者直山与二死去、野原重美社長となる。
1974年 1月	第1回転換社債10億円を発行。
1980年以降	海外メーカーとの技術提携を順次解消し、自社開発路線を歩む。
1985年 5月	第2回転換社債25億円を発行。
1985年12月	フルオートセット段ボール製函印刷機ACSYS FG-250を開発。
1987年10月	第3回転換社債30億円を発行。
1989年10月	第4回転換社債50億円を発行。
1990年 6月	野原重美が会長に、直山泰が社長となる。
1990年 7月	エフエフヴィオードナンス社(スウェーデン)と新型地雷の技術提携。
1991年 4月	株式会社イシメックス(現・連結子会社)を設立。
1997年 6月	繊維機械、紙工機械でISO9001取得。
1999年11月	高速電子チップ外観検査装置IPSを開発。
2002年12月	森本工場を松任工場に統合し、本社工場とする。
2003年 5月	固定式段ボール製函印刷機FX-1を開発。
2009年 4月	直山泰が相談役に、竹田徳文が社長となる。
2009年12月	段ボール製函印刷機WIN ZR400を開発。
2010年 7月	段ボール製函印刷機WIN GR350を開発。
2013年 3月	第三者割当による新株式12,700千株を発行。
2015年 4月	竹田徳文が相談役に、小長谷育教が社長となる。
2016年 7月	段ボール製函印刷機WIN MR250を開発。
2016年 8月	資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分により欠損を填補。
2016年10月	普通株式10株につき1株の割合で株式を併合。
2017年 5月	東京研究所、東京営業所を新宿区神楽坂へ移転。
2017年 8月	関東航空計器株式会社(神奈川県藤沢市)の全株式を取得し、連結子会社化。
2019年 5月	段ボール製函印刷機WIN SR350を開発。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社(関東航空計器㈱、㈱イッセイ、㈱イシメックス)及びその他の関係会社レンゴ㈱の計5社で構成され、段ボール製函印刷機械等の「紙工機械」、他社から各種機械の生産を受託する「受託生産」、機雷、航空機用電子機器等の「防衛機器」の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(紙工機械)

当社がレンゴ㈱などへ製造販売するほか、㈱イッセイは紙工機械の機械加工部品の製造の一部を行っております。㈱イシメックスは紙工機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。

(受託生産)

当社が生産を受託するほか、㈱イッセイは各種機械の機械加工部品の製造の一部を行っております。㈱イシメックスは各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。

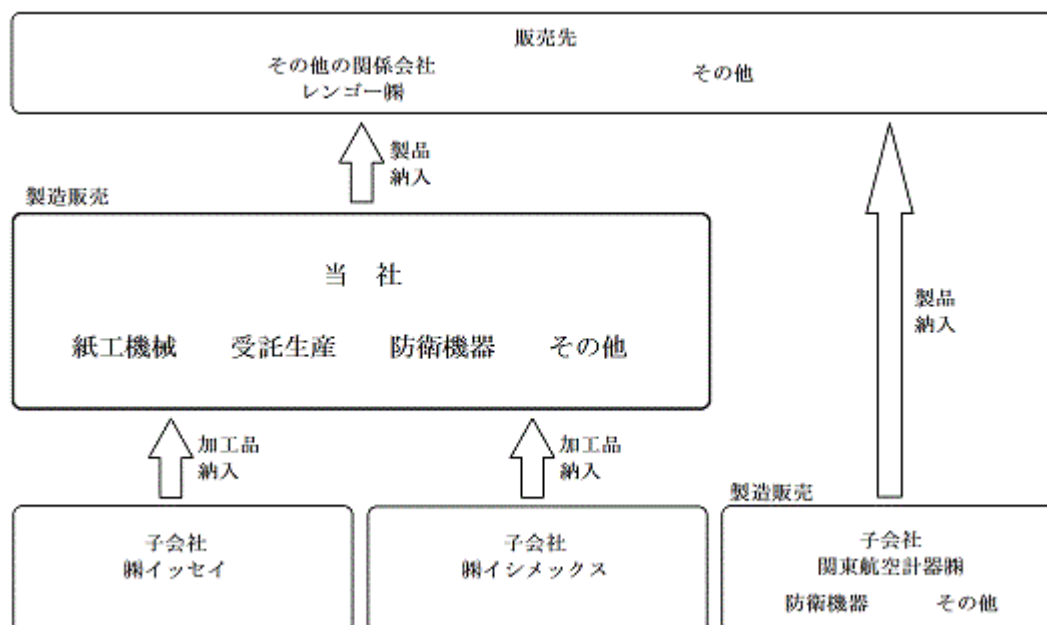
(防衛機器)

当社及び関東航空計器㈱が製造販売するほか、㈱イッセイは防衛機器の機械加工部品の製造の一部を行っております。㈱イシメックスは防衛機器に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。

(その他)

当社及び関東航空計器㈱が製造販売するほか、㈱イッセイは各種機械の機械加工部品の製造の一部を主に行っております。㈱イシメックスは各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 関東航空計器(株)	神奈川県 藤沢市	480	防衛機器、 その他	100.0	当社は貸付をしております。 役員の兼任……有
(連結子会社) (株)イッセイ	石川県 金沢市	45	紙工機械、 受託生産、 防衛機器、 その他	100.0	当社機械加工部品の製造の一部を主に委託して おります。 役員の兼任……有
(連結子会社) (株)イシメックス	石川県 白山市	40	紙工機械、 受託生産、 防衛機器、 その他	100.0	当社各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を 主に委託しております。 当社は貸付をしております。 当社は本社工場等の建物を賃借しております。 役員の兼任……有
(その他の関係会社) レンゴー(株)	大阪市 北区	31,066	紙工機械	(20.1)	当社紙工機械の販売先であります。 役員の兼任……有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 その他の関係会社レンゴー(株)は有価証券報告書の提出会社であります。
3 連結子会社関東航空計器(株)は特定子会社であります。
また、同社については、売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

売上高	4,286百万円
経常利益	146百万円
当期純利益	100百万円
純資産額	770百万円
総資産額	4,862百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	セグメントの名称	従業員数(人)
紙工機械	117	その他	34
受託生産	21	全社(共通)	18
防衛機器	348	合計	538

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含み、当社グループ外への出向者及び休職者を除く就業人員であります。
- 2 生産に携わる従業員は機能的に一体となって紙工機械、受託生産、防衛機器及びその他のセグメントにおける製造品を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は各セグメントにおける生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
256	42.6	16.8	4,985

セグメントの名称	従業員数(人)	セグメントの名称	従業員数(人)
紙工機械	96	その他	16
受託生産	15	全社(共通)	6
防衛機器	123	合計	256

- (注) 1 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者及び休職者を除く就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外手当を含んでおります。
- 3 生産に携わる従業員は機能的に一体となって紙工機械、受託生産、防衛機器及びその他のセグメントにおける製造品を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は各セグメントにおける生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAM石川製作所労働組合と称し、JAMに加盟しております。2020年3月31日現在の組合員数は163人であります。

連結子会社につきましては、関東航空計器㈱の労働組合はJAM関東航空計器労働組合と称し、JAMに加盟しております。㈱イッセイ及び㈱イシメックスにおいては労働組合は組織されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは安定した経営基盤の確立のため、顧客のニーズに対応する製品開発を通じた受注の拡大、経営の効率化による原価低減の徹底、技術の研鑽と継承による品質向上に努め、更なる収益力の強化を図り復配を目指してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当社グループの経営成績等の状況に与える影響は僅少と判断しております。その背景として、当社グループの工場は概ね平常どおり稼働しており、生産への影響が出ていないこと、また、主要セグメントである紙工機械及び防衛機器への影響が僅少であることが挙げられます。具体的には、紙工機械については通販・宅配向けの段ボール需要に支えられ段ボール業界の落ち込みが少ないこと、防衛機器については翌事業年度生産分の主要な契約について受注を概ね確保していることなどを考慮しました。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の不良発生リスクについて

リスクの内容及び当該リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響

当社グループは製造業を営んでおり、品質管理は安全管理に次いで重要と考えております。当社グループは製品の品質管理の徹底に努めておりますが、製品に不良が生じた場合、補修や代替品に係る追加費用が発生する可能性があります。また、販売先において製品不良による事故が生じた場合、人的・物的損害又は休業損失に係る損害賠償責任が発生するリスクが想定され、経営成績等の状況に影響を与える可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期

当社グループの製品は受注生産であり、顧客によって仕様が異なる場合が多いため、同型製品の大量生産を行っている製造業と比較して、確率的・統計的に製品不良の発生可能性や時期を見積ることは困難であると考えております。

当該リスクへの対応策

当社は品質マネジメントシステムに関する国際規格の認証を取得し、顧客満足を目指した確かな物づくりを行うよう取り組みを行っております。また、品質に関する専門部署や会議体を設置し、製品の品質向上に努めております。

製品に起因する損害賠償責任リスクに対しては、製造物賠償責任保険に加入しております。同保険により損害賠償責任のリスクを全て担保することは出来ませんが、保険の補償内容について定期的に検討を行うなど、リスクに備えた対応を行っております。

(2) 株価等の下落リスクについて

リスクの内容及び当該リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響

当社及び一部の連結子会社では、投資有価証券として上場株式及び非上場株式を保有しております。当社グループが保有する上場株式について、景気後退等により一定以上株価が下落した場合、特別損失として投資有価証券評価損を計上することとなります。

また、当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職金の一部について確定給付企業年金制度を採用しており、年金資産の運用を外部機関に委託しております。株価等が下落することにより委託先における年金資産の運用状況が悪化した場合、退職給付費用が増加する可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期

景気の変動は、企業活動の結果のほか、国内外の政治動向や自然災害等の様々な外部要因の影響を受けるため、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を見通すことは困難であります。

当該リスクへの対応策

保有株式の株価下落リスクについては、定期的に株価を観察し、株価下落の兆候が見られる場合は経営層に適時報告を行っております。株価の下落が一定以上続く場合は、減損検討ライン(下落率30%)または強制評価減ライン(下落率50%)に至る可能性及び回復可能性について検討を行い、リスクの受容許容量を考慮したうえで早期に株式売却することも検討するなど、経営成績等に与える影響を最小限に抑える対策を行っております。

また、年金資産の運用状況悪化リスクについては、年金資産の運用商品の選択にあたり景気変動リスクの影響を受けにくい安定型商品を中心とすることにより、運用リスクを小さくする対策を行っております。

(3) 新型コロナウイルス感染症の集団発生リスクについて

リスクの内容及び当該リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響

当社グループに勤務する従業員等が新型コロナウイルスに感染し、社内でクラスター感染が発生した場合、企業グループの生産活動や販売活動が一定期間停止する可能性があり、経営成績等の状況に大きな影響があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期

感染症の集団発生リスクについては、不確実性が高く、顕在化する可能性の程度や時期を想定することは困難であります。

当該リスクへの対応策

感染症の集団発生防止対策として、密閉・密集・密接(3密)を避けることが有効と言われております。当社グループにおきましては、3密対策または感染予防対策として、以下のような措置を行いました。

- ・一部職場における在宅勤務の実施
- ・テレビ会議システムの積極的な活用
- ・不要不急の出張や外出、客先訪問及び来客の制限
- ・会議は必要最小限の開催とし、参加者を限定
- ・交代制による休憩取得、社員食堂のソーシャルディスタンス確保
- ・従業員に対するマスク支給、職場への消毒液設置 など

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当社グループの当連結会計年度における受注高は105億98百万円(前連結会計年度比10.6%減)となり、売上高は122億27百万円(前連結会計年度比4.0%増)となりました。

損益面におきましては、売上高が増収となった一方で販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は2億2百万円(前連結会計年度比8.4%減)、経常利益は1億68百万円(前連結会計年度比4.4%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の一部について売却益を計上したこと等から、1億49百万円(前連結会計年度比49.0%増)となりました。

財政状態の状況

a. 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ25億93百万円(30.2%)増加し、111億87百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が18億15百万円、仕掛品が6億57百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億70百万円(5.0%)減少し、32億13百万円となりました。これは主に老朽設備の更新等により有形固定資産が97百万円、無形固定資産が14百万円それぞれ増加したものの、投資有価証券の売却等により投資その他の資産が2億81百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ24億22百万円(20.2%)増加し、144億円となりました。

b. 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ23億57百万円(37.9%)増加し、85億73百万円となりました。これは主に短期借入金が25億20百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億円(4.3%)減少し、22億35百万円となりました。これは主に長期借入金が2億10百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ22億57百万円(26.4%)増加し、108億8百万円となりました。

c. 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億65百万円(4.8%)増加し、35億91百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1億49百万円の計上により利益剰余金が増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加(前連結会計年度は3億77百万円の減少)し、9億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は22億6百万円(前連結会計年度は7億66百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の増加額20億69百万円、たな卸資産の増加額4億48百万円により資金の減少となったことによります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は2億92百万円(前連結会計年度は92百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出により1億円の資金減少があったものの、投資有価証券の売却による収入3億94百万円により資金の増加になったことによります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は22億78百万円(前連結会計年度は10億50百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純増加額25億20百万円により資金の増加となったことによります。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紙工機械	1,959,783	5.7
受託生産	1,327,852	22.8
防衛機器	8,336,345	+17.1
その他	603,698	27.9
合計	12,227,678	+4.0

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれていません。

b. 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紙工機械	1,923,955	23.2	924,963	3.7
受託生産	1,314,435	25.9	269,730	4.7
防衛機器	6,800,201	+2.4	8,192,011	15.8
その他	560,394	40.0	313,403	12.1
合計	10,598,985	10.6	9,700,107	14.4

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれていません。

c. 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紙工機械	1,959,783	5.7
受託生産	1,327,852	22.8
防衛機器	8,336,345	+17.1
その他	603,698	27.9
合計	12,227,678	+4.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	4,486,382	38.2	5,429,560	44.4
レンゴー(株)	1,207,194	10.3		

(注) 当連結会計年度のレンゴー(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

- 3 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は世界規模で蔓延した新型コロナウイルスの影響により先行き不透明感が強まっておりますが、当社グループにおきましては、生産活動や販売活動における移動制限などはあったものの、現時点では経営成績等への重要な影響は出ておりません。当該感染症による影響に対する認識は「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

当社グループは、主要セグメントである紙工機械部門と防衛機器部門において景気の影響を受けにくいことがグループの強みであると認識しております。当社グループでは、さらなる安定的な収益確保のため、従業員の技術の研鑽と継承を徹底し、作業効率化や無駄なコストの削減により原価低減を図るとともに、製品の信頼を高めることにより販売拡大を目指してまいります。

当社グループのセグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中のセグメント利益は営業利益ベースによる数値であります。セグメント情報の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

紙工機械

受注高は19億23百万円(前連結会計年度比23.2%減)、売上高は19億59百万円(前連結会計年度比5.7%減)となりました。また、セグメント損失は1億56百万円(前連結会計年度はセグメント利益71百万円)となりました。

これは主に当連結会計年度において段ボール印刷機械の製造コストが想定以上に発生したことにより、当社といたしましては紙工機械部門における安定的な収益計上が重要な課題と考えており、引き続き原価低減と販売拡大に努めてまいります。

受託生産

受注高は13億14百万円(前連結会計年度比25.9%減)、売上高は13億27百万円(前連結会計年度比22.8%減)、セグメント利益は1億円(前連結会計年度比2.3%増)となりました。

これは主に受託先企業の生産減少による影響を受けて当社の受注高・売上高がともに低迷したことにより、子会社の収益が改善したことによりセグメント利益は概ね横ばいを確保しました。

防衛機器

受注高は68億円(前連結会計年度比2.4%増)、売上高は83億36百万円(前連結会計年度比17.1%増)、セグメント利益は7億94百万円(前連結会計年度比75.1%増)となりました。

これは当社及び子会社の収益がいずれも改善したことにより、防衛機器部門におきましては、今後もグループ全体での安定的な収益確保を目指してまいります。

その他

受注高は5億60百万円(前連結会計年度比40.0%減)、売上高は6億3百万円(前連結会計年度比27.9%減)、セグメント利益は57百万円(前連結会計年度比59.2%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要は、主に材料の購入代金、人件費・諸経費等の運転資金のほか、設備の維持・更新等にかかる費用であります。当社グループでは、これらの資金を主に金融機関からの借入により調達しております。借入に際しては、効率的な調達を行うよう努めております。

当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は65億50百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は9億37百万円となっております。

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたって、経営成績等に影響を与える会計上の見積りを行っております。会計上の見積りは過去の実績値や最新の状況を踏まえて合理的と判断された前提に基づいており、経営者による検討を継続的に行っておりますが、将来に関する不確実性を伴うため実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループにおける会計上の見積りのうち重要なものは以下のとおりです。

a. たな卸資産の在庫評価

仕掛品については、期末における正味売却価額が製造原価よりも下落している場合、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、貯蔵品については、正味売却価額に代えて、一定の経過年数により定期的に帳簿価額を切り下げの方法によって評価を行っております。当該見積り及び仮定について環境の変化等により将来見直しが必要となった場合、翌年度以降のたな卸資産及び売上原価の金額に影響を与える可能性があります。

b. 退職給付引当金

当社グループは、退職給付引当金の算定にあたって簡便法を採用しております。期末における退職給付債務は、在籍する従業員については退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務としております。また、期末日における年金資産の額については、時価を入手する代わりに、直近の年金財政決算における時価を基礎として合理的に算定された金額を用いております。当該見積り及び仮定について環境の変化等により将来見直しが必要となった場合、翌年度以降の退職給付に係る負債及び退職給付費用の金額に影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症に関しては、当社グループの経営成績等に与える影響を検討した結果、連結財務諸表の作成にあたって会計上の見積りに重要な影響を与える事象はないと判断しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、多様化するユーザーのニーズに応えるべく、新製品の研究開発を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は341,041千円であります。

紙工機械では、段ボール製函印刷機械の精度、生産性の更なる向上を図っております。研究開発費は208,156千円であります。

防衛機器では、防衛省と緊密な連携のもとに研究開発を行っております。研究開発費は115,551千円であります。

その他では、既存製品の機能強化を図った研究開発を行っております。研究開発費は17,333千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は、投資内容を厳選し、設備の更新等315,112千円
の設備投資を行いました。セグメント別の内訳は、紙工機械部門66,289千円、受託生産部門64,120千円、防衛機器部
門171,435千円、その他の部門13,268千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・工場 (石川県白山市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	生産設備、 販売設備、 全社的 管理業務	338,592	336,910	275,579 (54,365)	81,049	44,159	1,076,291	223
東京研究所 (東京都新宿区)	防衛機器	研究開発 設備	9,177			4,364	3,380	16,922	23
東京営業所 (東京都新宿区)	紙工機械	販売設備					185	185	7
大阪事務所 (大阪市北区)	紙工機械	製品保守 業務							3
厚生施設 (1ヶ所)		厚生関係	5,162		10,774 (72)			15,937	

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
関東航空計器(株)	本社・工場 (神奈川県 藤沢市)	防衛機器 その他	電子機器 加工組立 設備	97,537	49,185	54,699 (4,479)	5,253	13,151	219,826	212
(株)イッセイ	本社・工場 (石川県 金沢市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	機械部品 加工組立 設備	19,759	20,529	103,680 (2,081)	47,273	2,015	193,257	33
(株)イシメックス	本社・工場 (石川県 白山市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	電装部品 加工組立 設備	379,308	23,541	60,596 (2,130)	13,379	7,166	483,993	37

- (注) 1 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外からの賃借又はリース設備として、以下のものがあります。
(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメント の名称	賃借又は リース設備	賃借料又は リース料(千円)	摘要
東京研究所(東京都新宿区)	防衛機器	建物	30,147	年間賃借料
東京営業所(東京都新宿区)	紙工機械	建物	4,067	年間賃借料
大阪事務所(大阪市北区)	紙工機械	建物	1,698	年間賃借料
合計			35,912	

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,972	6,385,972	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,385,972	6,385,972		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年8月1日 (注)1		63,859	3,041,846	2,000,000	3,648,121	
2016年10月1日 (注)2	57,473	6,385		2,000,000		

(注) 1 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本準備金の減少であります。

2 普通株式10株につき1株の割合で株式を併合したことによる発行済株式総数の減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	36	72	33	19	6,775	6,957	
所有株式数(単元)		9,636	2,213	16,090	4,257	89	31,428	63,713	14,672
所有株式数の割合(%)		15.1	3.5	25.3	6.7	0.1	49.3	100	

(注) 1 当社保有の自己株式6,803株は、「個人その他」の欄に68単元及び「単元未満株式の状況」の欄に3株を各々含めて表示してあります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	1,277	20.02
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	196	3.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	191	3.01
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCT E PSMPJ (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	125 LONDON WALL LONDON BC2Y5AJ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	160	2.51
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	125	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	107	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	96	1.51
直山 泰	石川県金沢市	92	1.45
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	91	1.44
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	83	1.30
計		2,422	37.97

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 107千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 96千株

2. 2019年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	175	2.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,364,500	63,645	
単元未満株式	普通株式 14,672		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,385,972		
総株主の議決権		63,645	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式3株が含まれています。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	6,800		6,800	0.11
計		6,800		6,800	0.11

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2	2
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	6,803		6,803	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性の向上とコンプライアンス意識の強化を図ると共に経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要施策と位置づけていることでもあります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 取締役会

当社の取締役会は、定期に開催されるほか適宜臨時に開催され、業務執行状況の報告および重要事項に関する意思決定並びに業務執行状況の監督を行っております。取締役会は取締役10名(うち社外取締役3名)、監査役3名(うち社外監査役2名)の計13名で構成されており、議長は代表取締役社長の小長谷育教が務めております。

b. 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役は取締役会のほか重要な会議に積極的に参加し、取締役及び執行役員の職務執行について監査を行っております。監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されており、議長は常勤監査役の岡基淳一が務めております。

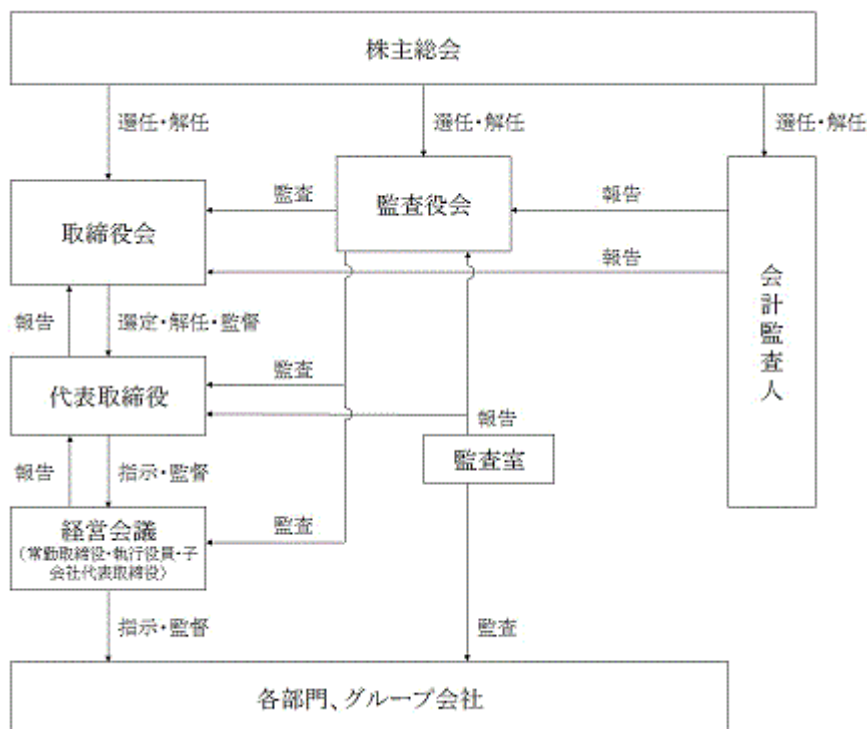
c. その他

当社は、環境の変化に対する迅速かつ確な対応と職務執行の効率を図るため、執行役員制度を導入しております。当社の常勤取締役、執行役員及び子会社代表取締役は、当社の経営会議に出席し、職務の執行に係る重要事項の報告や協議を行っております。

上記の構成員である取締役10名、監査役3名及び執行役員3名の氏名については「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」に記載のとおりであります。

当社は、こうした取り組みによって経営監視の体制が有効かつ十分に機能すると判断していることから、当該体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図に示すと次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

- a. 責任限定契約の内容の概要
当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間において、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低限度額であります。
- b. 取締役の定数
当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。
- c. 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また累積投票によらない旨を定款で定めております。
- d. 取締役会で決議できる株主総会決議事項
- イ 自己の株式の取得の決定機関
当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ 取締役及び監査役の責任免除
当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。
- ハ 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款で定めております。
- e. 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- f. リスク管理体制
当社は、品質・環境に関するリスク、災害・事故等の不測の事態発生に備えて、必要に応じてプロジェクトチームを結成し、そのリスクに対する予防策、発生時の対応方法などを策定のうえ、その対応をしております。また、弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	小長谷 育教	1948年10月5日生	1971年4月 伊藤忠商事(株)に入社 1997年7月 同社静岡支店長 2006年6月 当社に入社、執行役員 2006年6月 当社取締役 2007年2月 常務取締役、営業・技術分掌 2009年4月 専務取締役、社長補佐 2010年3月 販売事業部長 2011年4月 事業部門担当 兼 開発部門担当 兼 開発部門長 2015年4月 代表取締役社長(現在)	注3	10,300
専務取締役 社長補佐 製造部門担当 兼 企画管理部門長 兼 開発部門長	坂本 滋	1950年5月7日生	1974年4月 当社に入社 2001年5月 工務部長 2008年6月 常勤監査役 2009年4月 社長付参与 2009年6月 取締役、企画・管理部門長 2011年4月 企画管理部門担当 兼 企画管理部門長 2012年6月 常務取締役 2014年4月 企画管理部門担当 兼 製造部門担当 2015年6月 専務取締役、社長補佐(現在) 2020年6月 製造部門担当 兼 企画管理部門長 兼 開発部門長(現在)	注3	6,500
常務取締役 東京研究所所長	福本 出	1957年2月15日生	1979年3月 海上自衛隊入隊 1998年3月 防衛駐在官(トルコ) 2012年3月 海将、海上自衛隊幹部学校長 2014年11月 当社に入社、東京研究所副所長 2015年10月 東京研究所所長(現在) 2016年6月 取締役 2018年6月 常務取締役(現在)	注3	1,100
常務取締役 東京研究所副所長	武林 利昌	1960年2月28日生	1982年4月 当社に入社 2008年9月 東京研究所営業統括部長 2011年4月 執行役員、東京研究所副所長 兼 営業統括部長 2012年6月 取締役 2015年4月 東京研究所所長 兼 営業統括部長 2015年6月 常務取締役(現在) 2015年10月 東京研究所副所長 兼 営業統括部長 2016年7月 東京研究所副所長(現在)	注3	4,400
取締役 事業部門長	辻 清志	1952年2月26日生	1974年4月 当社に入社 1998年3月 産業機械部担当部長 2008年2月 紙工機械部長 2009年7月 紙工機械副部門長 兼 紙工機械部長 2010年3月 営業部門長 兼 紙工営業部長 2011年4月 執行役員 2011年4月 事業部門長(現在) 2015年6月 取締役(現在)	注3	2,200
取締役 製造部門長	橋場 良春	1958年1月20日生	1985年5月 当社に入社 2010年9月 特機生産部長 2014年4月 製造副部門長 兼 特機生産部長 2015年10月 執行役員、製造部門長 2016年3月 製造部門長 兼 コンポーネント部長 2016年4月 製造部門長 2016年6月 取締役(現在) 2017年4月 製造部門長 兼 特機担当製造部門長 2020年4月 製造部門長 兼 特機担当製造部門長 兼 コンポーネント部長 2020年6月 製造部門長 兼 コンポーネント部長(現在)	注3	1,800
取締役	中上 隆臣	1959年8月21日生	1983年4月 伊藤忠商事(株)に入社 2007年6月 伊藤忠アビエーション(株)執行役員、業務部長 2009年4月 伊藤忠商事(株)情報通信・航空電子カンパニー事業統轄部長 2012年6月 関東航空計器(株)代表取締役副社長 2013年4月 同社代表取締役社長(現在) 2019年6月 当社取締役(現在)、関東航空計器株式会社担当	注3	2,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	前田 盛明	1950年4月12日生	1973年4月 2003年6月 2007年4月 2011年4月 2013年4月 2013年6月 2014年4月 2015年4月 2019年4月	レンゴー(株)に入社 同社取締役 同社取締役 兼 常務執行役員 同社取締役 兼 専務執行役員 同社代表取締役 兼 副社長執行役員 コーポレート部門統轄 当社取締役(現在) レンゴー(株)代表取締役 兼 副社長執行役員 社長補佐 兼 コーポレート部門統轄 同社代表取締役 兼 副社長執行役員 社長補佐 兼 コーポレートシステムＣＯＯ 同社代表取締役 兼 副社長執行役員 社長補佐 兼 コーポレート部門統轄(現在)	注3	
取締役	竹森 二郎	1948年1月13日生	1971年4月 2001年6月 2004年4月 2004年6月 2006年6月 2016年6月	伊藤忠商事(株)に入社 同社執行役員 プラント・プロジェクト部門長 同社常務執行役員 機械カンパニープレジデント 同社代表取締役常務取締役 機械カンパニープレジデント (株)アイ・ロジスティクス(現 伊藤忠ロジスティクス(株))代表取締役社長 当社取締役(現在)	注3	
取締役	村上 克宏	1952年10月19日生	1977年4月 2002年5月 2003年6月 2005年6月 2007年6月 2016年11月 2017年6月 2018年10月 2019年10月	(株)日本興業銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 (株)ジェイ・エム・エス入社 同社経営企画部長 同社取締役 総合企画統括部長 同社常務取締役 経営管理統括部長 同社専務取締役 A Iメカテック(株)常務取締役 管理本部本部長 当社取締役(現在) A Iメカテック(株)取締役 兼 執行役員常務(C F O) 兼 経営サポート本部長 同社取締役 兼 執行役員専務(C F O) 兼 経営サポート本部長(現在)	注3	
常勤監査役	岡基 淳一	1954年3月11日生	1974年4月 2006年4月 2007年4月 2009年4月 2011年4月 2011年4月 2015年10月 2017年4月 2017年6月	当社に入社 工作部長 特機生産部長 特機部門長 執行役員 製造部門長 特機担当製造部門長 兼 特機生産部長 企画管理部門長付 常勤監査役(現在)	注4	4,100
監査役	松本 哲哉	1966年9月26日生	2006年10月 2006年10月 2013年4月 2014年4月 2017年12月 2017年12月	弁護士登録 山崎法律事務所入所 金沢弁護士会監事 金沢弁護士会副会長 当社監査役(現在) 山崎法律事務所所長(現在)	注5	
監査役	荒井 智弘	1955年5月21日生	1974年4月 2015年7月 2016年8月 2020年6月	金沢国税局入局 金沢国税局金沢税務署長 荒井税理士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	注5	
計						32,400

(注) 1 取締役 前田盛明氏、竹森二郎氏及び村上克宏氏は、社外取締役であります。

2 監査役 松本哲哉氏及び荒井智弘氏は、社外監査役であります。

3 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社では、環境の変化に対する迅速且つ的確な対応を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は3名で、以下の通りであります。

水野 孝 経営企画部長
唐木 繁 東京研究所長付 技術担当
土生 恵彦 事業副部門長 兼 営業部長

社外役員の状況

a. 社外取締役 3名

社外取締役前田盛明氏はレンゴー株式会社(2020年3月31日現在、当社発行済株式の20.02%を所有)の代表取締役兼副社長執行役員社長補佐兼コーポレート部門統轄であります。同社と当社とは営業取引があり、同社はその他の関係会社であります。

社外取締役前田盛明氏、竹森二郎氏及び村上克宏氏との直接的な利害関係はありません。

三氏は独立した立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等の経営監視の役割を担っております。

b. 社外監査役 2名

社外監査役松本哲哉氏は弁護士であり、当社と顧問契約を締結しております。また、同氏は企業法務について専門的な知見を有し、中立的・客観的な見地からの経営監視の役割を担っております。

社外監査役荒井智弘氏は税理士であり財務及び会計について専門的な知見を有しており、中立的・客観的な見地からの経営監視の役割を担っております。同氏との利害関係はありません。

両氏は、監査役会を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査について報告を受け、必要に応じて監査室、他の監査役及び会計監査人との意見交換を行うことにより相互に連携を保持しております。

当社は、こうした社外取締役及び社外監査役の体制によって、経営監視の体制が有効かつ十分に機能していると判断しております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、選任にあたっては(株)東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は3名のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。社外監査役荒井智弘氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と会計監査人は、子会社を含めた当社の会計に関する部分について監査を行い、その方法及び結果について適宜意見交換を行って常に的確な監査実施を図り相互に連携しております。

当事業年度において当社は監査役会を8回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
岡基 淳一	8回	8回
竹澤 謙造	8回	8回
松本 哲哉	8回	8回

監査役会における主な検討事項は以下のとおりです。

- ・取締役の業務遂行に対する監査の実施状況
- ・内部統制監査の実施状況
- ・会計監査人の評価
- ・会計監査人の選任
- ・監査法人の監査報酬等の決定に関する同意
- ・事業報告等の記載事項の検討

また、常勤監査役の主な活動は以下のとおりです。

- ・取締役会及び重要な会議への出席
- ・稟議書、契約書、会計帳票等の重要書類の閲覧
- ・会社財産の調査
- ・会計監査人との協議、連携
- ・内部監査の状況聴取、監査室との連携
- ・子会社の調査等

内部監査の状況

当社の内部監査部門といたしましては、代表取締役社長直轄の監査室(1名)を設置しております。監査室は「内部監査規程」に基づき子会社を含めた内部監査を行い、実施状況について監査役会に報告し、適宜意見交換を行い監査役監査との連携を保持しております。また、監査室は内部統制プロセスの整備運用状況について会計監査人に報告し、内部統制上の留意事項について適宜意見交換を行うことにより会計監査との連携を保持しております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
太陽有限責任監査法人
- b. 継続監査期間
1979年以降
- c. 業務を執行した公認会計士の氏名
石原鉄也、西村大司
- d. 監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他6名であります。
- e. 監査法人の選定方針と理由
当社は、監査法人の選定にあたって、会計監査人の専門性、独立性、品質管理体制、監査活動の実施体制、監査報酬の水準等を総合的に勘案しております。当社は、これらを検討した結果、太陽有限責任監査法人を会計監査人として適当と認めため、同法人を選定しております。
なお、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、若しくは会計監査人としてふさわしくない行為等があり、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会は、会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定します。また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断される場合には、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。
- f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価
監査役会は、従前に定めた会計監査人の評価方法に基づき、各監査役による評価シートの提出を受け、定量化を施した総合評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500		25,000	
連結子会社				
計	24,500		25,000	

- b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)
該当事項はありません。
- c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。
- d. 監査報酬の決定方針
当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、監査日数及び同規模同業他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ、その報酬等については当社監査役会の同意を得た上で決定しております。
- e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 方針の内容および決定方法等

当社の各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。取締役の報酬額の算定方法について方針の決定権限を有する者は代表取締役社長小長谷育教であり、株主総会で決議された報酬額の範囲内において、各取締役の報酬を決定しております。なお、役員の報酬限度額については、1991年6月27日開催の第90回定時株主総会の決議により、取締役の報酬額を月額2,000万円以内、監査役の報酬額を月額300万円以内と定めております。

b. 役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

2019年6月25日開催の取締役会(議長 小長谷育教)において、取締役月額報酬決定の件を出席者一同に諮り、全員一致をもって代表取締役社長に一任と決定しました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	80,658	80,658			8
監査役(社外監査役を除く)	8,694	8,694			1
社外役員	9,600	9,600			5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について、専ら株式価値の変動または株式に係る配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する投資株式を純投資目的である投資株式とし、その他の投資株式を純投資以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有先企業の動向、取引の状況等を踏まえて、当該企業との業務提携の更なる強化や、安定的な取引関係の維持・強化を図ることにより、当社の企業価値の向上に資すると認められる場合、政策保有目的で株式を保有することを基本方針としております。

個別銘柄の保有の適否については、取締役会における検証は行っておりませんが、中長期的な経済的合理性や、取引先との総合的な関係の維持・強化などの観点などの保有効果等について個々に検証を行い、検証の過程で保有を継続する意義が失われていると判断される株式については、当該株式の保有に伴う便益やリスクとが株主資本コストに見合っているかを精査し、経営者が保有の適否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	11	29,673
非上場株式以外の株式	5	570,093

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	3	394,151

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株) 貸借対照表 計上額(千円)	株式数(株) 貸借対照表 計上額(千円)		
伊藤忠商事(株)	180,835	180,835	同社は国内を代表する大手総合商社であり、当社は長きにわたって同社グループとの取引があります。当社製品の販路拡大などの取引関係強化目的および配当利回りなどの経済的合理性の観点から、同社株式を保有しております。	有
	405,522	362,122		
(株)北國銀行	30,000	78,364	同社は石川県に本店を置く地方銀行であり、当社グループの主要取引銀行であります。当初より金融取引の関係強化の目的から同社株式を保有しておりましたが、現在は加えて株式保有の経済的合理性を勘案のうえ、同社株式を保有しております。	無
	101,100	271,923		
北日本紡績(株)	20,400	85,400	同社は石川県に本社・工場を置く紡績メーカーであります。当初より北陸の繊維産業発展と繊維機械の取引関係強化のため同社株式を保有しておりましたが、現在は加えて株式保有の経済的合理性を勘案のうえ、同社株式を保有しております。	有
	61,200	135,871		
(株)島精機製作所	1,000	1,000	同社は主にニット編み機を製造するメーカーであり、当社は同社製品の部品の一部について製造を受託しております。同社との受託生産業務の取引関係強化のため、少量ではありますが同社株式を保有しております。	無
	1,429	3,400		
レンゴー(株)	1,000	1,000	同社は主に板紙・段ボールを中心とする包装資材を製造・販売する会社であります。同社はその他の関係会社に該当するとともに、当社紙工機械の主要な販売先であります。同社との紙工機械部門の取引関係の強化のため、少量ではありますが同社株式を保有しております。	有
	842	1,038		
(株)福井銀行		40,000	同社は福井県に本店を置く地方銀行であります。当初より金融取引の関係強化の目的から同社株式を保有しておりましたが、株式保有の経済的合理性を勘案した結果、当事業年度中に同社株式を全て売却いたしました。	有
		67,761		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。なお、保有の合理性の検証については上記a.に記載のとおりであります。

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的の区分を変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,097	937,965
受取手形及び売掛金	2 2,717,091	4,532,612
仕掛品	3,440,577	4,098,232
原材料及び貯蔵品	1,774,856	1,555,229
その他	88,697	63,289
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	8,594,120	11,187,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,314,687	4,328,957
減価償却累計額	3,433,663	3,479,420
建物及び構築物（純額）	881,023	849,537
機械装置及び運搬具	5,050,539	4,894,707
減価償却累計額	4,649,810	4,464,541
機械装置及び運搬具（純額）	400,729	430,166
工具、器具及び備品	1,191,865	1,183,151
減価償却累計額	1,101,992	1,113,092
工具、器具及び備品（純額）	89,872	70,058
土地	883,667	928,036
リース資産	118,297	213,961
減価償却累計額	41,668	62,641
リース資産（純額）	76,629	151,320
有形固定資産合計	1 2,331,923	1 2,429,119
無形固定資産	17,161	31,212
投資その他の資産		
投資有価証券	1 882,626	1 608,471
その他	158,463	151,196
貸倒引当金	6,870	6,870
投資その他の資産合計	1,034,220	752,797
固定資産合計	3,383,304	3,213,129
資産合計	11,977,424	14,400,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,665,983	2,582,561
短期借入金	1 2,450,000	1 4,970,000
1年内返済予定の長期借入金	1 210,000	1 210,000
賞与引当金	158,603	193,952
製品保証引当金	3,000	2,000
その他	2 727,600	614,655
流動負債合計	6,215,187	8,573,169
固定負債		
長期借入金	1 1,402,500	1 1,192,500
退職給付に係る負債	726,131	758,950
その他	207,474	283,767
固定負債合計	2,336,106	2,235,218
負債合計	8,551,293	10,808,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	36,301	36,301
利益剰余金	1,138,106	1,287,225
自己株式	7,762	7,765
株主資本合計	3,166,644	3,315,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,485	276,009
繰延ヘッジ損益		99
その他の包括利益累計額合計	259,485	276,109
純資産合計	3,426,130	3,591,871
負債純資産合計	11,977,424	14,400,258

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	11,756,073	12,227,678
売上原価	¹ 10,047,966	¹ 10,478,852
売上総利益	1,708,106	1,748,825
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	437,219	449,198
役員報酬	164,801	178,772
その他	¹ 885,325	¹ 918,603
販売費及び一般管理費合計	1,487,346	1,546,574
営業利益	220,759	202,250
営業外収益		
受取利息	96	81
受取配当金	23,499	24,265
その他	9,756	9,093
営業外収益合計	33,352	33,439
営業外費用		
支払利息	57,924	56,797
その他	19,642	10,135
営業外費用合計	77,566	66,933
経常利益	176,545	168,757
特別利益		
投資有価証券売却益	23,708	159,947
固定資産売却益		² 818
特別利益合計	23,708	160,766
特別損失		
投資有価証券売却損		62,953
固定資産処分損	² 20,547	² 11,334
たな卸資産処分損		9,445
投資有価証券評価損	4,229	1,776
特別損失合計	24,777	85,509
税金等調整前当期純利益	175,476	244,014
法人税、住民税及び事業税	79,290	110,128
法人税等調整額	3,883	15,232
法人税等合計	75,406	94,895
当期純利益	100,069	149,119
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	100,069	149,119

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	100,069	149,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,374	16,524
繰延ヘッジ損益	259	99
その他の包括利益合計	1 52,115	1 16,624
包括利益	47,954	165,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,954	165,743
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	36,301	1,038,036	7,745	3,066,592	311,859	259	311,600	3,378,193
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			100,069		100,069				100,069
自己株式の取得				17	17				17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						52,374	259	52,115	52,115
当期変動額合計			100,069	17	100,052	52,374	259	52,115	47,937
当期末残高	2,000,000	36,301	1,138,106	7,762	3,166,644	259,485		259,485	3,426,130

当連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	36,301	1,138,106	7,762	3,166,644	259,485		259,485	3,426,130
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			149,119		149,119				149,119
自己株式の取得				2	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						16,524	99	16,624	16,624
当期変動額合計			149,119	2	149,116	16,524	99	16,624	165,740
当期末残高	2,000,000	36,301	1,287,225	7,765	3,315,761	276,009	99	276,109	3,591,871

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	175,476	244,014
減価償却費	235,462	192,901
賞与引当金の増減額(は減少)	30,086	35,349
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,000	1,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78,227	32,818
受取利息及び受取配当金	23,595	24,346
支払利息	57,924	56,797
投資有価証券売却損益(は益)	23,708	96,993
投資有価証券評価損益(は益)	4,229	1,776
たな卸資産処分損		9,445
固定資産処分損益(は益)	20,547	10,515
売上債権の増減額(は増加)	1,445,509	2,069,370
たな卸資産の増減額(は増加)	345,050	448,170
仕入債務の増減額(は減少)	567,036	58,801
未収消費税等の増減額(は増加)	66,773	18,317
その他	55,771	13,831
小計	899,355	2,110,579
利息及び配当金の受取額	23,595	24,346
利息の支払額	57,146	57,877
法人税等の支払額	99,792	62,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,012	2,206,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	106,172	100,802
投資有価証券の取得による支出	18,550	1,093
投資有価証券の売却による収入	31,508	394,151
貸付金の回収による収入	400	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,814	292,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	2,520,000
長期借入金の返済による支出	210,000	210,000
リース債務の返済による支出	40,584	31,779
自己株式の取得による支出	18	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,050,602	2,278,219
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	377,404	364,868
現金及び現金同等物の期首残高	950,501	573,097
現金及び現金同等物の期末残高	573,097	937,965

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

3社 関東航空計器株式会社、株式会社イッセイ、株式会社イシメックス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、2002年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品保証引当金は、製品の販売後、一定期間当該製品を無償で補修した場合の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジによっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び予定取引をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段としております。

ハ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
工場財団抵当		
建物及び構築物	273,661千円	279,825千円
機械装置及び運搬具	128,827	118,234
土地	231,211	231,211
計	633,701	629,270
その他		
建物及び構築物	425,591	397,530
土地	164,276	164,276
投資有価証券	438,166	347,775
合計	1,661,734	1,538,852

上記に対応する債務額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	210,000千円	1,340,000千円
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
長期借入金	1,172,685	793,675
合計	1,592,685	2,343,675

- 2 連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	5,121千円	
支払手形	116,062	
設備関係支払手形	275	

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	324,428千円	341,041千円

- 2 固定資産売却益及び固定資産処分損の内訳

固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具		810千円
工具、器具及び備品		7
計		818

固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	11,431千円	755千円
機械装置及び運搬具	4,417	9,408
工具、器具及び備品	4,698	1,169
計	20,547	11,334

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	55,862千円	121,498千円
組替調整額	19,740	97,813
税効果調整前	75,603	23,685
税効果額	23,228	7,160
その他有価証券評価差額金	52,374	16,524
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	368	142
組替調整額		
税効果調整前	368	142
税効果額	109	42
繰延ヘッジ損益	259	99
その他の包括利益合計	52,115	16,624

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,385,972			6,385,972

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,791	10		6,801

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,385,972			6,385,972

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801	2		6,803

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	573,097千円	937,965千円
現金及び現金同等物	573,097	937,965

(2) 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産・・・ホストコンピューター、サーバー、サーバー用周辺機器、パソコン等
無形固定資産・・・ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については銀行借入による方針です。

主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに対しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は株式であります。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格の変動リスクに対しては、定期的に時価の把握を行い、経営者に適時報告を行っております。

借入金の用途は主に運転資金であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますので、資金計画に基づき効率的な資金調達に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照下さい。)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	573,097	573,097	
受取手形及び売掛金	2,717,091	2,717,091	
投資有価証券			
その他有価証券	852,952	852,952	
支払手形及び買掛金	(2,665,983)	(2,665,983)	
短期借入金	(2,450,000)	(2,450,000)	
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	(1,612,500)	(1,615,787)	(3,287)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	937,965	937,965	
受取手形及び売掛金	4,532,612	4,532,612	
投資有価証券			
その他有価証券	578,798	578,798	
支払手形及び買掛金	(2,582,561)	(2,582,561)	
短期借入金	(4,970,000)	(4,970,000)	
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	(1,402,500)	(1,404,874)	(2,374)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務については金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表価額 前連結会計年度29,673千円、当連結会計年度29,673千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することは極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	573,097			
受取手形及び売掛金	2,717,091			
合計	3,290,188			

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	937,965			
受取手形及び売掛金	4,532,612			
合計	5,470,578			

4 長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,450,000					
長期借入金	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	562,500
リース債務	23,292	16,969	14,106	12,681	8,023	848
合計	2,683,292	226,969	224,106	222,681	218,023	563,348

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,970,000					
長期借入金	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	352,500
リース債務	42,234	39,370	37,945	33,288	19,253	6,186
合計	5,222,234	249,370	247,945	243,288	229,253	358,686

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	513,268	92,618	420,649
債券			
その他			
小計	513,268	92,618	420,649
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	339,684	386,913	47,229
債券			
その他			
小計	339,684	386,913	47,229
合計	852,952	479,532	373,420

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	469,946	65,385	404,561
債券			
その他			
小計	469,946	65,385	404,561
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	108,851	116,307	7,455
債券			
その他			
小計	108,851	116,307	7,455
合計	578,798	181,692	397,105

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	31,508	23,708	
債券			
その他			
合計	31,508	23,708	

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	394,151	159,947	62,953
債券			
その他			
合計	394,151	159,947	62,953

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について4,229千円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、その他有価証券の株式について1,776千円減損処理を行っております。

(注)株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した銘柄について著しく下落したと判断して減損処理を行います。また、時価の下落が30%以上50%未満の株式にあつては、個別銘柄毎に四半期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続している場合に著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行います。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の40%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	647,904 千円	726,131 千円
退職給付費用	183,361	183,096
退職給付の支払額	57,494	63,865
年金制度への拠出額	47,640	86,412
退職給付に係る負債の期末残高	726,131	758,950

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,023,359 千円	1,175,787 千円
非積立型制度の退職給付債務	680,317	696,783
年金資産	977,544	1,113,620
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	726,131	758,950
退職給付に係る負債	726,131	758,950
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	726,131	758,950

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	183,361 千円	183,096 千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	63,020千円	44,710千円
退職給付に係る負債	222,857	233,025
たな卸資産評価損	38,498	76,636
賞与引当金	48,292	58,909
その他	69,584	63,630
繰延税金負債と相殺	97,006	110,851
繰延税金資産小計	345,246	366,062
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	63,020	44,710
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	265,218	303,540
評価性引当額小計	328,238	348,251
繰延税金資産合計	17,007	17,810
繰延税金負債		
連結子会社の時価評価差額	126,981	126,981
その他有価証券評価差額金	113,935	121,095
固定資産圧縮積立金	6,204	5,619
その他	30	73
繰延税金資産と相殺	97,006	110,851
繰延税金負債合計	150,144	142,918
繰延税金資産(負債)の純額	133,136	125,107

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(千円)		20,049	11,888		31,082		63,020
評価性引当額(千円)		20,049	11,888		31,082		63,020
繰延税金資産(千円)							

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(千円)	1,739	11,888		31,082			44,710
評価性引当額(千円)	1,739	11,888		31,082			44,710
繰延税金資産(千円)							

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
評価性引当額	0.9	3.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.6
住民税均等割額	3.4	2.4
受取配当金連結消去	4.3	
その他	4.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	38.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「紙工機械」、「受託生産」及び「防衛機器」を報告セグメントとしております。「紙工機械」は、段ボール製函印刷機械等の紙工機械の製造販売を行っております。「受託生産」は、他社から各種機械の生産を受託しております。「防衛機器」は機雷、航空機用電子機器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,078,831	1,719,498	7,120,859	10,919,188	836,885	11,756,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高					42,888	42,888
計	2,078,831	1,719,498	7,120,859	10,919,188	879,773	11,798,961
セグメント利益	71,873	97,809	453,992	623,674	140,826	764,500
セグメント資産	1,881,504	746,389	6,576,462	9,204,355	761,784	9,966,139
その他の項目						
減価償却費	40,648	41,601	136,846	219,095	16,367	235,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,197	19,760	47,625	91,582	5,661	97,243

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び外観検査装置等の事業であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,959,783	1,327,852	8,336,345	11,623,980	603,698	12,227,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高					35,808	35,808
計	1,959,783	1,327,852	8,336,345	11,623,980	639,506	12,263,486
セグメント利益又は損失()	156,690	100,058	794,998	738,366	57,458	795,824
セグメント資産	2,219,120	675,132	8,816,661	11,710,913	598,588	12,309,501
その他の項目						
減価償却費	32,832	30,884	120,376	184,092	8,809	192,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,289	64,120	171,435	301,844	13,268	315,112

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び外観検査装置等の事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,919,188	11,623,980
「その他」の区分の売上高	879,773	639,506
セグメント間取引消去	42,888	35,808
連結財務諸表の売上高	11,756,073	12,227,678

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	623,674	738,366
「その他」の区分の利益	140,826	57,458
セグメント間取引消去	42,888	35,808
全社費用(注)	500,853	557,766
連結財務諸表の営業利益	220,759	202,250

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,204,355	11,710,913
「その他」の区分の資産	761,784	598,588
全社資産(注)	2,011,285	2,090,757
連結財務諸表の資産合計	11,977,424	14,400,258

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等でありま

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	219,095	184,092	16,367	8,809			235,462	192,901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	91,582	301,844	5,661	13,268			97,243	315,112

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,486,382	防衛機器、その他
レンゴー(株)	1,207,194	紙工機械

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	5,429,560	防衛機器、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	レンゴー株式会社	大阪市北区	31,066,756	板紙、段ボール、段ボール箱の製造販売、軟包装製品の販売他	被所有直接20.1	当社製品の販売保守 役員の兼任 1名	製品の販売保守	1,207,194	売掛金	289,911

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	レンゴー株式会社	大阪市北区	31,066,756	板紙、段ボール、段ボール箱の製造販売、軟包装製品の販売他	被所有直接20.1	当社製品の販売保守 役員の兼任 1名	製品の販売保守	721,858	売掛金	344,992

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	セツカートン株式会社	兵庫県伊丹市	400,000	段ボール、段ボール箱の製造販売	なし	当社製品の販売保守	製品の販売保守	192,882	売掛金	170,007
その他の関係会社の子会社	レンゴー・トッパンコテナー株式会社	埼玉県川口市	3,200,000	段ボール製品の製造・販売	なし	当社製品の販売保守	製品の販売保守	75,776	売掛金	2,970
									前受金	124,416

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	537.08円	563.06円
1株当たり当期純利益	15.69円	23.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,426,130	3,591,871
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,426,130	3,591,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,379,171	6,379,169

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	100,069	149,119
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	100,069	149,119
普通株式の期中平均株式数(株)	6,379,174	6,379,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,450,000	4,970,000	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	210,000	210,000	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務	23,292	42,234		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,402,500	1,192,500	1.23	2025年7月31日～ 2027年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,629	136,043		2021年9月21日～ 2026年10月20日
その他有利子負債				
合計	4,138,422	6,550,777		

(注) 1 平均利率は、期中借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	210,000	210,000	210,000	210,000
リース債務	39,370	37,945	33,288	19,253

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結 会計年度
売上高 (千円)	2,131,071	4,143,906	7,001,658	12,227,678
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (千円)	48,486	146,503	9,061	244,014
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	63,363	180,258	70,592	149,119
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	9.93	28.26	11.07	23.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	9.93	18.32	17.19	34.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,169	539,015
受取手形	³ 252,732	133,344
売掛金	¹ 1,028,758	¹ 2,568,379
仕掛品	2,059,854	2,415,087
原材料及び貯蔵品	589,366	586,026
その他	¹ 37,499	¹ 16,024
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,141,181	6,257,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	309,158	313,694
構築物	42,083	39,238
機械及び装置	298,847	329,394
車両運搬具	5,375	7,515
工具、器具及び備品	57,697	47,725
土地	241,985	286,354
リース資産	43,068	85,414
有形固定資産合計	² 998,216	² 1,109,336
無形固定資産		
投資その他の資産	9,332	26,471
投資有価証券	² 871,789	² 599,766
関係会社株式	787,767	787,767
関係会社長期貸付金	795,840	699,840
その他	134,827	125,522
貸倒引当金	6,970	6,970
投資その他の資産合計	2,583,255	2,205,926
固定資産合計	3,590,803	3,341,734
資産合計	7,731,985	9,599,411

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 3 1,212,917	1 1,215,145
買掛金	1 936,920	1 796,997
短期借入金	2 350,000	2 2,470,000
1年内返済予定の長期借入金	2 210,000	2 210,000
賞与引当金	26,500	27,500
その他	1, 3 430,639	1 353,268
流動負債合計	3,166,977	5,072,911
固定負債		
長期借入金	2 1,402,500	2 1,192,500
退職給付引当金	553,652	585,015
その他	153,064	212,586
固定負債合計	2,109,216	1,990,101
負債合計	5,276,193	7,063,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	36,301	36,301
資本剰余金合計	36,301	36,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	169,518	231,484
利益剰余金合計	169,518	231,484
自己株式	7,762	7,765
株主資本合計	2,198,056	2,260,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257,734	276,377
評価・換算差額等合計	257,734	276,377
純資産合計	2,455,791	2,536,398
負債純資産合計	7,731,985	9,599,411

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1 7,100,246	1 7,282,035
売上原価	1 6,201,527	1 6,430,513
売上総利益	898,719	851,521
販売費及び一般管理費	1, 2 863,457	1, 2 892,598
営業利益又は営業損失()	35,261	41,077
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 85,036	1 86,745
その他	1 9,345	1 8,436
営業外収益合計	94,381	95,182
営業外費用		
支払利息	35,266	37,548
その他	8,617	7,497
営業外費用合計	43,883	45,045
経常利益	85,759	9,059
特別利益		
投資有価証券売却益	23,708	159,947
特別利益合計	23,708	159,947
特別損失		
投資有価証券売却損		62,953
たな卸資産処分損		9,445
固定資産処分損	19,931	8,042
投資有価証券評価損	4,229	1,776
特別損失合計	24,160	82,217
税引前当期純利益	85,306	86,789
法人税、住民税及び事業税	25,279	24,822
法人税等合計	25,279	24,822
当期純利益	60,027	61,966

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000,000	36,301	36,301	109,490	109,490
当期変動額					
当期純利益				60,027	60,027
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計				60,027	60,027
当期末残高	2,000,000	36,301	36,301	169,518	169,518

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,745	2,138,046	308,197	308,197	2,446,244
当期変動額					
当期純利益		60,027			60,027
自己株式の取得	17	17			17
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			50,463	50,463	50,463
当期変動額合計	17	60,009	50,463	50,463	9,546
当期末残高	7,762	2,198,056	257,734	257,734	2,455,791

当事業年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000,000	36,301	36,301	169,518	169,518
当期変動額					
当期純利益				61,966	61,966
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計				61,966	61,966
当期末残高	2,000,000	36,301	36,301	231,484	231,484

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,762	2,198,056	257,734	257,734	2,455,791
当期変動額					
当期純利益		61,966			61,966
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			18,642	18,642	18,642
当期変動額合計	2	61,963	18,642	18,642	80,606
当期末残高	7,765	2,260,020	276,377	276,377	2,536,398

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

...移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に基づき、材料及び貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	294,590千円	349,379千円
短期金銭債務	132,624	94,705

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	273,661千円	279,825千円
機械及び装置	128,827	118,234
土地	231,211	231,211
投資有価証券	438,166	347,775
合計	1,071,867	977,045

上記に対応する債務額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	210,000千円	1,340,000千円
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
長期借入金	992,685	613,675
合計	1,412,685	2,163,675

3 連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	5,121千円	
支払手形	130,262	
設備関係支払手形	275	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関係会社に対する売上高	1,210,851千円	722,750千円
関係会社からの仕入高	602,202	541,310
関係会社との営業取引以外の取引高	64,586	65,283

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造及び発送費	88,170千円	101,058千円
給料及び手当	257,806	265,525
役員報酬	93,928	98,952

おおよその割合

販売費	62%	64%
一般管理費	38	36

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額 前事業年度787,767千円、当事業年度787,767千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	63,020千円	44,710千円
退職給付引当金	168,864	178,429
たな卸資産評価損	30,424	66,412
賞与引当金	8,082	8,387
その他	49,598	41,258
繰延税金資産小計	319,989	339,198
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	63,020	44,710
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	256,969	294,488
評価性引当額小計	319,989	339,198
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	113,021	121,288
繰延税金負債合計	113,021	121,288
繰延税金資産(負債)の純額	113,021	121,288

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3	20.8
住民税均等割	5.6	5.5
評価性引当額	2.3	9.0
その他	4.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	28.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	309,158	24,585	755	19,294	313,694	1,681,819
	構築物	42,083			2,844	39,238	154,122
	機械及び装置	298,847	69,770	5,800	33,421	329,394	2,686,065
	車両運搬具	5,375	5,628	75	3,412	7,515	49,619
	工具、器具及び備品	57,697	14,064	1,040	22,996	47,725	509,037
	土地	241,985	44,368			286,354	
	リース資産	43,068	56,592		14,246	85,414	25,764
	建設仮勘定		114,047	114,047			
	計	998,216	329,054	121,718	96,215	1,109,336	5,106,430
無形 固定資産	その他	9,332	19,437		2,298	26,471	32,431
	計	9,332	19,437		2,298	26,471	32,431

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。
 機械装置 旋盤 45,800千円
 リース資産 パソコン機器 56,592千円
- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。
 機械装置 マシニングセンター 2,197千円
 機械装置 旋盤 1,675千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,170	300	300	7,170
賞与引当金	26,500	27,500	26,500	27,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.ishiss.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第118期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月26日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第118期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月26日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第119期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月13日北陸財務局長に提出。

第119期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月12日北陸財務局長に提出。

第119期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月13日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2020年6月25日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月30日

株式会社石川製作所

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 大 司

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石川製作所の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社石川製作所が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月30日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 大司

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。